

意見書案第 10 号

令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年12月18日

福岡市議会

議長 阿部 真之助 様

提出者 福岡市議会議員

稲 員 稔 夫

川 上 多 恵

山 口 剛 司

松 尾 りつ子

田 中 たかし

川 上 陽 平

大 原 弥寿男

中島 まさひろ

森 あやこ

近 藤 里 美

伊 藤 嘉 人

松 野 隆

天 野 こう

倉 元 達 朗

令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

台風第19号等の影響により東北、信越、関東、東海にかけて、河川の堤防が決壊したほか、越水などによる浸水被害、土砂災害などが広範囲にわたり多数発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。台風第15号による被害の爪痕が残る地域には、追い打ちをかけるような事態となりました。

政府においては、被災直後から迅速な救助・救出活動、避難支援などの応急対応とともに、早期復旧に向けた様々な取組に総力を挙げてこられたところですが、今後の生活支援、早期の住まいの確保、産業・生業の支援など、どこまでも「被災者第一」で被災者に寄り添った支援が求められています。

また、水道や電気等のライフライン・鉄道や道路等の交通インフラの早期復旧、決壊した河川の堤防等では二度と同じ災害を起こさない「改良復旧」を強力に推進するとともに、ソフト・ハード両面にわたる復旧・復興に向けた総合的な支援策を講じることも強く求められています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、下記の事項について早急に対策を講じられるよう強く要請します。

- 1 被災者の1日も早い生活再建のため、対象の拡大や要件を緩和するなど既存制度の弾力的な運用を行うこと。
- 2 医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の復旧・再開に向けて、必要な支援を行うこと。
- 3 被災地の切れ目ない復旧・復興の推進のため、復旧作業の進捗を見極めつつ、補正予算の編成について適切に判断すること。
- 4 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の計画通りの遂行と、期間終了後も必要となる対策が講じられるよう、継続して予算措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、  
文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、  
国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、復興大臣、  
内閣府特命担当大臣（防災）、国家公安委員会委員長 宛て

議 長 名